

令和6年度

長浜市公営企業会計決算審査意見書

長浜市監査委員

長監委第125号

令和7年8月18日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市監査委員 安原 徹

長浜市監査委員 三浦 良勝

長浜市監査委員 桐山 恵行

令和6年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計
の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計について審査をしたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 長浜市病院事業会計決算	(期間:令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	
1. 審査の対象		1
2. 審査の期間		1
3. 審査の概要		1
4. 審査の結果		1
業務実績について		2
損益状況について		3
財政状況について		7
むすび		12
II. 長浜市公共下水道事業会計決算	(期間:令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	
1. 審査の対象		24
2. 審査の期間		24
3. 審査の概要		24
4. 審査の結果		24
業務実績について		25
損益状況について		26
財政状況について		28
むすび		31

※比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

※文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が「100」となるよう一部調整した。

※文中の各表及び別表に用いた対比率は、前年度に対する割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

令和 6 年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 6 年度 長浜市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和 7 年 5 月 31 日から令和 7 年 8 月 13 日まで

3. 審査の概要

- (1) 地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された長浜市病院事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。
- (2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和 6 年度長浜市病院事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

当期における患者の利用状況については、次表のとおり入院及び外来患者延数が 438,258人となっており、その内訳は入院で166,095人、外来で272,163人である。

また、療養の利用状況は、入所者・通所者延人数が30,118人で、その内訳は入所者28,502人、通所者1,616人である。

令和6年度における利用者数の推移は、次表のとおりである。

利用者数の状況

区 分		令和6年度		令和5年度	比較増減
		実 績	前年度比(%)	実 績	
病 床 数 (床)		705	100.0	705	0
利 用 者 数 (人)		438,258	99.6	440,063	△ 1,805
入 院	延 人 員 (人)	166,095	100.0	166,078	17
	1 日 平 均 (人)	455	100.4	453	2
外 来	延 人 員 (人)	272,163	99.3	273,985	△ 1,822
	1 日 平 均 (人)	1,121	99.5	1,127	△ 6
病 床 利 用 率 (%)		64.5	100.0	64.5	0.0

療養の状況

区 分		令和6年度		令和5年度	比較増減
		実 績	前年度比(%)	実 績	
療 養 床 数 (床)		84	100.0	84	0
療 養 者 数 (人)		30,118	101.1	29,798	320
入 所	延 人 数 (人)	28,502	100.3	28,419	83
	一 日 平 均 (人)	78.0	100.5	77.6	0.4
通 所	延 人 数 (人)	1,616	117.2	1,379	237
	一 日 平 均 (人)	6.7	117.5	5.7	1.0
療 養 床 利 用 率 (%)		93.0	100.6	92.4	0.6

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益の収入及び支出 (消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)
収 益 的 収 入	医 業 収 益	18,875,934,000	15,838,388,362	△ 3,037,545,638	83.9
	医業外収益	1,703,157,000	1,682,955,795	△ 20,201,205	98.8
	老健施設療養収益	520,438,000	451,410,306	△ 69,027,694	86.7
	老健施設療養外収益	7,162,000	6,543,799	△ 618,201	91.4
	特 別 利 益	0	17,772,822	17,772,822	-
	合 計	21,106,691,000	17,997,071,084	△ 3,109,619,916	85.3

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)
収 益 的 支 出	医 業 費 用	20,097,367,538	19,222,083,285	875,284,253	95.6
	医業外費用	475,723,462	445,053,348	30,670,114	93.6
	老健施設療養費用	527,042,528	495,977,294	31,065,234	94.1
	老健施設療養外費用	57,472	57,472	0	100.0
	予 備 費	6,500,000	0	6,500,000	0.0
	特別損失	0	415,350	△ 415,350	-
	合 計	21,106,691,000	20,163,586,749	943,104,251	95.5

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	17,944,807,039	17,946,581,218	100.0	△ 1,774,179
総 費 用	20,167,606,819	19,080,085,136	105.7	1,087,521,683
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 2,222,799,780	△ 1,133,503,918	196.1	△ 1,089,295,862

この期間の損益計算は、2,222,799,780円の純損失を計上している。

対前年度比較損益及び増減額は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度(円)	令和5年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
医 業 収 益	入 院 収 益	9,789,749,616	9,828,373,935	△ 38,624,319	99.6
	外 来 収 益	5,577,659,721	5,311,456,628	266,203,093	105.0
	その他医業収益	427,819,147	343,733,986	84,085,161	124.5
	合 計	15,795,228,484	15,483,564,549	311,663,935	102.0
医 業 費 用	給 与 費	10,021,467,855	9,419,501,616	601,966,239	106.4
	薬 品 費	2,607,203,959	2,438,398,854	168,805,105	106.9
	その他の材料費	2,283,978,875	2,267,473,500	16,505,375	100.7
	減 価 償 却 費	1,165,574,723	1,078,116,254	87,458,469	108.1
	資 産 減 耗 品	8,379,826	15,229,000	△ 6,849,174	55.0
	研 究 研 修 費	36,836,438	37,081,783	△ 245,345	99.3
	そ の 他 の 経 費	2,377,954,281	2,127,596,971	250,357,310	111.8
	合 計	18,501,395,957	17,383,397,978	1,117,997,979	106.4
医業利益(△損失)		△ 2,706,167,473	△ 1,899,833,429	△ 806,334,044	△ 142.4
療 養 収 益	施設療養収益	362,892,702	336,717,130	26,175,572	107.8
	短期入所療養収益	55,995,511	56,850,359	△ 854,848	98.5
	通所リハビリテーション療養収益	17,858,878	15,031,367	2,827,511	118.8
	居宅介護支援収益	6,337,777	6,121,539	216,238	103.5
	その他療養収益	8,272,697	9,459,095	△ 1,186,398	87.5
	合 計	451,357,565	424,179,490	27,178,075	106.4
療 養 費 用	給 与 費	354,171,440	316,992,584	37,178,856	111.7
	材 料 費	27,162,298	27,292,226	△ 129,928	99.5
	経 費	94,313,534	93,776,587	536,947	100.6
	減 価 償 却 費	8,046,395	8,604,485	△ 558,090	93.5
	資 産 減 耗 費	519,884	0	519,884	皆増
	研 究 研 修 費	752,722	833,725	△ 81,003	90.3
	合 計	484,966,273	447,499,607	37,466,666	108.4
療養利益(△損失)		△ 33,608,708	△ 23,320,117	△ 10,288,591	△ 144.1
医 業 外 収 益		1,674,001,870	2,018,806,995	△ 344,805,125	82.9
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	94,887,937	116,272,809	△ 21,384,872	81.6
	そ の 他 の 経 費	1,071,090,982	1,122,144,148	△ 51,053,166	95.5
	合 計	1,165,978,919	1,238,416,957	△ 72,438,038	94.2

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
医業外利益(△損失)	508,022,951	780,390,038	△ 272,367,087	65.1
療 養 外 収 益	6,446,298	9,009,356	△ 2,563,058	71.6
療 養 外 費 用	14,850,320	10,770,594	4,079,726	137.9
療養外利益(△損失)	△ 8,404,022	△ 1,761,238	△ 6,642,784	△ 477.2
経常利益(△損失)	△ 2,240,157,252	△ 1,144,524,746	△ 1,095,632,506	△ 195.7
特 別 利 益	17,772,822	11,020,828	6,751,994	161.3
特 別 損 失	415,350	0	415,350	皆増
当年度純利益(△純損失)	△ 2,222,799,780	△ 1,133,503,918	△ 1,089,295,862	△ 196.1

医業利益は、2,706,167,473円の損失となり、療養利益は、33,608,708円の損失となった。

医業外収益、医業外費用、療養外収益、療養外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果2,222,799,780円の当年度純損失となっている。

患者一人当たり収益費用は、次表のとおりである。

区 分	患者取扱数		患 者 一 人 当 た り 単 価							
			医業総収益		医 業 収 益		医業総費用		医 業 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和6年度	438,258	99.6	39,901	100.3	36,041	102.4	44,877	106.1	42,216	106.9
令和5年度	440,063	101.7	39,797	91.0	35,185	105.2	42,316	103.2	39,502	102.9

区 分	施設入所者数		一 人 当 た り 単 価							
			療養総収益		療 養 収 益		療養総費用		療 養 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和6年度	28,502	100.3	16,062	105.4	15,836	106.1	17,536	108.8	17,015	108.1
令和5年度	28,419	102.0	15,243	96.1	14,926	100.2	16,125	97.4	15,746	100.5

患者一人当たりの医業収益 36,041円に対し、医業費用は 42,216円で、差引 6,175円のマイナスとなっている。

また、一人当たりの療養収益 15,836円に対し、療養費用は 17,015円で、差引 1,180円のマイナスとなっている。

入院・外来別一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入院患者 取扱数(人)	入院一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	外来患者 取扱数(人)	外来一人当たり 収益(円)	前年度対比 収益(%)
令和6年度	166,095	58,941	99.6	272,163	20,494	105.7
令和5年度	166,078	59,179	100.0	273,985	19,386	106.9

施設療養収益と短期入所療養収益の一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入所者延数 (人)	療養一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	短期入所延数 (人)	短期入所一人 当たり収益(円)	前年度対比 収益(%)
令和6年度	24,943	14,549	106.6	3,559	15,733	103.7
令和5年度	24,671	13,648	100.0	3,748	15,168	100.1

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	1,065,076,368	2,391,031,600	44.5	△ 1,325,955,232
資本的支出	1,926,294,562	3,310,536,346	58.2	△ 1,384,241,784
不 足 額	△ 861,218,194	△ 919,504,746	93.7	58,286,552

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 861,218,194円は、損益勘定留保資金で補填されている。

※損益勘定留保資金：(長浜病院) 653,231,511円、(湖北病院) 207,986,683円

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資本的収入	企 業 債	666,200,000	485,900,000	180,300,000	72.9
	出 資 金	563,547,000	563,547,000	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	5,212,368	△ 5,212,368	-
	補 助 金	4,725,000	5,594,000	△ 869,000	118.4
	寄 附 金	100,000	0	100,000	0.0
	投 資 返 戻 金	1,200,000	4,823,000	△ 3,623,000	401.9
	合 計	1,235,772,000	1,065,076,368	170,695,632	86.2
資本的支出	建 設 改 良 費	820,864,000	619,225,316	201,638,684	75.4
	企業債償還金	1,305,131,000	1,302,966,663	2,164,337	99.8
	投 資	16,850,000	4,100,700	12,749,300	24.3
	補助金消費税 返 還 金	30,000	1,883	28,117	6.3
	合 計	2,142,875,000	1,926,294,562	216,580,438	89.9

資本的支出については、予算現額 2,142,875,000円に対し、決算額は 1,926,294,562円で、差引額 216,580,438円が不用額となっている。

(3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 6,190,000,000円に対し、決算額は 4,960,253,897円で、執行率は 80.1%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和6年度	令和5年度		
薬 品 費	2,607,206,359	2,438,401,254	168,805,105	106.9
診 療 材 料 費	2,107,192,160	2,097,081,642	10,110,518	100.5
給 食 材 料 費	163,984,693	139,898,657	24,086,036	117.2
燃 料 費	27,319,163	21,443,617	5,875,546	127.4
療 養 消 耗 品	4,712,581	5,274,043	△ 561,462	89.4
療 養 材 料 費	4,167,335	4,674,032	△ 506,697	89.2
そ の 他	45,671,606	66,486,829	△ 20,815,223	68.7
合 計	4,960,253,897	4,773,260,074	186,993,823	103.9

(4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
職 員 給 与 費	10,912,738,000	10,594,961,615	317,776,385	97.1
交 際 費	1,400,000	699,841	700,159	50.0

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	16,015,192,015	68.5	16,665,048,630	63.6	△ 649,856,615	96.1
	流動資産	7,363,715,995	31.5	9,528,948,663	36.4	△ 2,165,232,668	77.3
	合 計	23,378,908,010	100.0	26,193,997,293	100.0	△ 2,815,089,283	89.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	12,278,706,959	52.5	12,862,647,016	49.1	△ 583,940,057	95.5
	流動負債	3,220,734,564	13.8	3,697,443,850	14.1	△ 476,709,286	87.1
	繰延収益	849,948,313	3.6	945,339,473	3.6	△ 95,391,160	89.9
	資 本 金	13,719,257,122	58.7	13,155,710,122	50.2	563,547,000	104.3
	剰 余 金	△ 6,689,738,948	△ 28.6	△ 4,467,143,168	△ 17.1	△ 2,222,595,780	△ 149.8
	合 計	23,378,908,010	100.0	26,193,997,293	100.0	△ 2,815,089,283	89.3

本年度財政内容は、固定資産で 649,856,615円 (3.9%)減少となっている。

その内訳は、次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 加 高	427,721,938円
無 形 固 定 資 産 増 加 高	△ 536,364円
減 価 償 却 累 計 額 増 加 高	△ 1,052,332,229円
投 資 等 の 減 少 高	△ 24,709,960円
固定資産増加額 (△は減少額)	△ 649,856,615円

流動資産は、 2,165,232,668円 (22.7%) 減少している。

この内訳は、貯蔵品が 4,567,229円増加し、現金預金が 1,981,309,766円、未収金が 188,490,131円 減少したものである。

固定負債は、 583,940,057円 (4.5%) 減少している。

流動負債は、 476,709,286円 (12.9%) 減少している。

繰延収益は、 95,391,160円 (10.1%) 減少している。

資本金は、 563,547,000円 (4.3%) 増加している。

剰余金は、 2,222,595,780円 (49.8%) 減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和6年度長浜市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	市立長浜病院 長浜市立湖北病院		(単位:円) 合計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,854,805,882	△ 367,993,898	△ 2,222,799,780
減価償却費	963,885,922	209,735,196	1,173,621,118
長期前払消費税償却額	11,453,000	3,887,000	15,340,000
その他医業外収益	0	△ 432,636	△ 432,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,209,790	625,084	△ 4,584,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290,332,028	△ 4,859,102	285,472,926
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	51,111,211	2,303,444	53,414,655
長期前受金戻入額	△ 53,539,359	△ 46,807,283	△ 100,346,642
受取利息及び受取配当金	△ 4,207,759	△ 22,702	△ 4,230,461
支払利息	79,095,531	15,792,406	94,887,937
固定資産除却費	5,089,142	3,749,879	8,839,021
固定資産売却損益(△は益)	△ 12,602,282	0	△ 12,602,282
貸付金返還金の免除による除却損	2,847,660	5,800,000	8,647,660
未収金の増減額(△は増加)	106,752,020	45,390,817	152,142,837
未払金の増減額(△は減少)	△ 138,520,445	67,490,318	△ 71,030,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,068,150	2,500,921	△ 4,567,229
その他資産負債の増減額(△は減少)	4,902,425	65,275	4,967,700
小計	△ 560,484,728	△ 62,775,281	△ 623,260,009
利息及び配当金の受取額	4,207,759	22,702	4,230,461
利息の支払額	△ 79,095,531	△ 15,792,406	△ 94,887,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,372,500	△ 78,544,985	△ 713,917,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 877,816,182	△ 201,371,003	△ 1,079,187,185
有形固定資産の売却による収入	18,230,000	0	18,230,000
敷金等の回収による収入	3,503,000	100,000	3,603,000
長期貸付金の回収による収入	1,320,000	0	1,320,000
長期貸付による支出	△ 1,202,550	△ 3,000,000	△ 4,202,550
国庫補助金等による収入	1,111,000	4,765,000	5,876,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,883	0	△ 1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,856,615	△ 199,506,003	△ 1,054,362,618

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	418,700,000	67,200,000	485,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,182,829,516	△ 120,137,147	△ 1,302,966,663
他会計からの出資による収入	526,876,000	77,161,000	604,037,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,253,516	24,223,853	△ 213,029,663
資金増加額(又は減少額)	△ 1,727,482,631	△ 253,827,135	△ 1,981,309,766
資金期首残高	5,346,212,605	1,116,360,657	6,462,573,262
資金期末残高	3,618,729,974	862,533,522	4,481,263,496

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 713,917,485円の支出超過、投資活動で 1,054,362,618円の支出超過、財務活動で 213,029,663円の支出超過となった結果、1,981,309,766円の資金減少となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 2,222,799,780円計上し、713,917,485円のマイナスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で 1,079,187,185円があったことなどにより、1,054,362,618円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための償還による支出で 1,302,966,663円があったことなどにより、213,029,663円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和6年度	令和5年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	79.4%	74.1%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和6年度	令和5年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.6%	257.7%

流動負債に対する支払能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和6年度長浜市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合算した病院事業の業務状況は、入院患者の年間延患者数が 166,095人(1日平均で 455人)、外来患者の年間延患者数は、272,163人(1日平均で 1,121人)となっている。

このうち市立長浜病院については、延入院患者数は 127,698人で、前年度と比較して 2.3%の減少となり、延外来患者数は 208,713人で、前年度と比較して 1.5%の減少となっている。

長浜市立湖北病院については、延入院患者数は 38,397人で、前年度と比較して 8.7%の増加となり、延外来患者数については 63,450人で、前年度と比較して 2.0%の増加となっている。

長浜市老人保健施設事業の業務状況は、施設の延療養者数が 30,118人となっている。その内訳としては入所者延人数 24,943人、短期入所者延人数 3,559人、通所者延人数 1,616人となっている。前年度と比較して入所者延人数は 272人(1.1%)の増加、短期入所者延人数は 189人(5.1%)の減少、通所者延人数は 237人(17.1%)の増加となっている。

療養床の利用状況については、年延療養床数 30,660床に対して、年延入所者数 28,502人となっており、利用率は前年度より0.6ポイント増加し93.0%となっている。

(2) 財務状況について

財務状況については、総収益が前年度と比較して 1,774千円減少し、17,944,807千円となっている。また、総費用については前年度と比較して 1,087,522千円増加し、20,167,607千円となり、この結果、当年度は純損失として 2,222,800千円が計上されている。要因は、受診控えによる病院利用者数の減少や、診療報酬が据え置かれる状況の一方で、賃金改定による人件費の増加や物価高に伴う材料費等が高騰したことによるものであり、医業収益は、前年度比で2.0%増となったが、それに伴う医業費用も増加していることから引き続き損失を計上した。なお、医業損失は前年度と比較して 806,334千円増加しており予断を許さない状況である。病院別にみると、市立長浜病院については 1,854,806千円の当年度純損失となっている。前年度と比較して、医業収益は 227,786千円増加し、医業費用が 1,060,435千円の増加となっているため、医業損失は前年度と比較して 832,649千円増加している。

長浜市立湖北病院については 367,994千円の当年度純損失となっており、前年度と比較して医業収益は 83,878千円増加し、医業費用が 57,563千円の増加となっているため、医業損失は前年度と比較して 26,315千円の減少となっている。また、療養収益については、前年度と比較して 27,178千円増加し、療養費用は 37,467千円の増加となっている。

キャッシュ・フローの資金期末残高は、長浜市病院事業会計として 4,481,263千円となっており、資金は 1,981,309千円の減少となっている。業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して 1,930,821千円の減少(R6:△713,917千円-R5:1,216,904千円)となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少などにより、前年度と比較して 528,677千円の減少(R6:△1,054,362千円-R5:△525,685千円)となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少などにより、前年度と比較して 1,054,618千円の減少(R6:△213,030千円-R5:841,588千円)となった。安定した資金繰りをめざすためには、業務活動によるキャッシュ・フローを増やし、その範囲内において計画的に投資活動と財務活動とのバランスを取り経営に当てる必要がある。

未収金(個人の部に限る)においては、前年度と比較して市立長浜病院で 107,028千円減少、長浜市立湖北病院で 85,987千円減少している。引き続き、未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

（３）今後について

市立長浜病院では、医師の働き方改革を推進し、検査体制を充実させるため、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、言語聴覚士、管理栄養士、社会福祉士の増員を図られるとともに患者が安心して療養できる環境を維持するため、本館1階、2階の空調機老朽化改修工事や放射線科エリアにおいては国の脱炭素化推進事業を活用した照明器具のLED化改修工事が行われた。また、質の高い医療の提供と業務の効率化を図るため、経年劣化している透析機器の計画的な更新が行われたほか、大動脈バルーンポンプや一般撮影用フラットパネルなどの機器が整備された。一方で、市立長浜病院は、築後25年以上が経過していることから、今後の中長期的な課題として病院の建て替えを考慮する必要がある、現在進められている病院再編の枠組みの中で検討を進められたい。

長浜市立湖北病院は、長浜市北部地域の医療介護福祉の中心的な施設であるが、病院本館は築後42年が経過し老朽化が著しく、患者が安心して療養できる環境を維持することが厳しくなっているため、新病院の基本設計を完成され、改築に向けた施設整備の取組が進められた。医療機器の整備については、老朽化している透析供給装置の機器が更新されたほか、国民健康保険調整交付金や補助金を活用し、多項目自動血球部分析装置の機器が整備された。介護老人保健施設湖北やすらぎの里では、介護人材不足に対応するため、引き続き外国人技能実習生を受け入れられた。また、安心して療養できる環境を提供し、業務の効率化を図るため、介護業務支援システムを導入されたほか、座位入浴装置を更新され、利用者の心身の特徴を踏まえたより高い介護サービスの提供に努められた。

病院の経営状況については、人件費の増加や物価高騰、経年劣化している施設等の更新対応など費用が増大する一方、人口減少によって医療需要が減少し、収益の確保が難しい状況であると見受けられる。また、医師不足に加えて、特に看護師不足によって病床の一部を休床せざるを得ない状況になっていることも収益確保が難しくなっている原因と考えられる。

現在経営が厳しい現状ではあるが、市立長浜病院では高精度放射線リニアックによるがん治療や、多くの治療実績を持ち対外的にも評価の高い循環器内科の治療、また高齢化が進む北部地域に位置する長浜市立湖北病院では地域包括ケアの推進が図られており、引き続き地域や病院の特性を生かした質の高い医療の提供をお願いしたい。湖北地域の人口は減少する中ではあるが、このような病院独自の取組が推し進められることで、医師や看護師など医療関係者から働きたい病院として選ばれるとともに、市内外からの来院など受診者増加にもつながることを期待したい。

経営改善については、既存の病床や設備を効率的に稼働させる体制を確保するとともに、現在、専門の経営支援業者により検討されている改善手法を参考に、効果的な経営改善が実施され、持続可能な病院経営につながるよう引き続き努力願いたい。

総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和4年から施行された「長浜市病院事業中期経営計画」は経営強化プランとして位置付けられており、「地域住民の健康保持に必要な医療の提供」を基本的な使命として掲げられている。地方の公立病院は、医師や看護師不足に加え、不採算医療を担っている場合が多く、赤字経営自体を責めることは早計ではあるが、経営状況や課題、経営改善への対応など、病院の立ち位置を明確に示す客観的なデータ分析が必要と思われる。薬剤費についても、価格高騰による医業収益の圧迫という説明だけではなく、原価計算に基づいて診療科ごとの課題をさぐるとともに、同規模、類似の公立病院との比較など、病院再建、病院再編に向けて市民が納得するデータを準備、開示願いたい。

近年の人口減少といった社会構造の変化は収益の減少にもつながり、病院経営の厳しさを増す大きな原因の一つとなっている。このような状況においても、公立病院としては、医療セーフティネットとしての役割もあることから、今後も地域の医療機関と連携強化を図られ、市民ニーズに応えられる医療の継続をお願いしたい。また、災害時においても診療が継続できる体制の構築を図られたい。

地域において病院は社会インフラとして重要な役割を担うものであり、市民が安心して充実した医療を受けることができるよう、地域医療構想の実現については、長浜赤十字病院との連携と協力体制が早急に確立され、湖北地域のより良い医療提供体制が構築されることを切に願う。

決 算 審 査 資 料

収益の収入及び支出

収入		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業収益	21,106,691,000	100.0	17,997,071,084	100.0	85.3
第1項 医業収益	18,875,934,000	89.4	15,838,388,362	88.0	83.9
市立長浜病院	16,238,418,000	76.9	13,807,342,669	76.7	85.0
長浜市立湖北病院	2,637,516,000	12.5	2,031,045,693	11.3	77.0
第2項 医業外収益	1,703,157,000	8.1	1,682,955,795	9.4	98.8
市立長浜病院	911,538,000	4.3	926,769,714	5.2	101.7
長浜市立湖北病院	791,619,000	3.8	756,186,081	4.2	95.5
第3項 老健施設療養収益	520,438,000	2.5	451,410,306	2.5	86.7
第4項 老健施設療養外収益	7,162,000	0.0	6,543,799	0.0	91.4
第5項 特別利益	0	0.0	17,772,822	0.1	-
市立長浜病院	0	0.0	17,712,822	0.1	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	60,000	0.0	-

支出		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業費用	21,106,691,000	100.0	20,163,586,749	100.0	95.5
第1項 医業費用	20,097,367,538	95.2	19,222,083,285	95.3	95.6
市立長浜病院	16,858,114,031	79.9	16,305,830,190	80.9	96.7
長浜市立湖北病院	3,239,253,507	15.3	2,916,253,095	14.4	90.0
第2項 医業外費用	475,723,462	2.3	445,053,348	2.2	93.6
市立長浜病院	286,841,969	1.4	261,690,479	1.3	91.2
長浜市立湖北病院	188,881,493	0.9	183,362,869	0.9	97.1
第3項 老健施設療養費用	527,042,528	2.5	495,977,294	2.5	94.1
第4項 老健施設療養外費用	57,472	0.0	57,472	0.0	100.0
第5項 予備費	6,500,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
第6項 特別損失	0	0.0	415,350	0.0	-
市立長浜病院	0	0.0	415,350	0.0	-

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入		(消費税含む。)			
区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	1,235,772,000	100.0	1,065,076,368	100.0	86.2
第1項 企業債	666,200,000	53.9	485,900,000	45.6	72.9
市立長浜病院	546,000,000	44.2	418,700,000	39.3	76.7
長浜市立湖北病院	120,200,000	9.7	67,200,000	6.3	55.9
第2項 出資金	563,547,000	45.6	563,547,000	52.9	100.0
市立長浜病院	526,876,000	42.6	526,876,000	49.5	100.0
長浜市立湖北病院	36,671,000	3.0	36,671,000	3.4	100.0
第3項 固定資産売却代金	0	0.0	5,212,368	0.5	-
市立長浜病院	0	0.0	5,212,368	0.5	-
第4項 補助金	4,725,000	0.4	5,594,000	0.5	118.4
市立長浜病院	1,945,000	0.2	835,000	0.1	42.9
長浜市立湖北病院	2,780,000	0.2	4,759,000	0.4	171.2
第5項 寄附金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	100,000	0.0	0	0.0	0.0
第6項 投資返戻金	1,200,000	0.1	4,823,000	0.5	401.9
市立長浜病院	1,200,000	0.1	4,823,000	0.5	401.9

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額 (円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の支出	2,142,875,000	100.0	1,926,294,562	100.0	89.9
第1項 建設改良費	820,864,000	38.3	619,225,316	32.2	75.4
市立長浜病院	564,278,000	26.3	425,745,780	22.1	75.4
長浜市立湖北病院	256,586,000	12.0	193,479,536	10.1	75.4
第2項 企業債償還金	1,305,131,000	60.9	1,302,966,663	67.6	99.8
市立長浜病院	1,184,993,000	55.3	1,182,829,516	61.4	99.8
長浜市立湖北病院	120,138,000	5.6	120,137,147	6.2	100.0
第3項 投 資	16,850,000	0.8	4,100,700	0.2	24.3
市立長浜病院	9,100,000	0.4	1,100,700	0.1	12.1
長浜市立湖北病院	7,750,000	0.4	3,000,000	0.2	38.7
第4項 補助金消費税 返還金	30,000	0.0	1,883	0.0	6.3
市立長浜病院	10,000	0.0	1,883	0.0	18.8
長浜市立湖北病院	20,000	0.0	0	0.0	0.0

長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業費用	18,501,395,957	91.7	17,383,397,978	91.1	1,117,997,979	106.4
(1)給与費	10,021,467,855	49.7	9,419,501,616	49.4	601,966,239	106.4
(2)材料費	4,891,182,834	24.2	4,705,872,354	24.7	185,310,480	103.9
(3)経費	2,377,954,281	11.8	2,127,596,971	11.1	250,357,310	111.8
(4)減価償却費	1,165,574,723	5.8	1,078,116,254	5.6	87,458,469	108.1
(5)資産減耗費	8,379,826	0.0	15,229,000	0.1	△ 6,849,174	55.0
(6)研究研修費	36,836,438	0.2	37,081,783	0.2	△ 245,345	99.3
2. 老健施設療養費用	484,966,273	2.4	447,499,607	2.3	37,466,666	108.4
(1)給与費	354,171,440	1.8	316,992,584	1.7	37,178,856	111.7
(2)材料費	27,162,298	0.1	27,292,226	0.1	△ 129,928	99.5
(3)経費	94,313,534	0.5	93,776,587	0.5	536,947	100.6
(4)減価償却費	8,046,395	0.0	8,604,485	0.0	△ 558,090	93.5
(5)資産減耗費	519,884	0.0	0	0.0	519,884	皆増
(6)研究研修費	752,722	0.0	833,725	0.0	△ 81,003	90.3
3. 医業外費用	1,165,978,919	5.8	1,238,416,957	6.5	△ 72,438,038	94.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	94,887,937	0.5	116,272,809	0.6	△ 21,384,872	81.6
(2)長期前払 消費税償却	15,340,000	0.1	15,340,000	0.1	0	100.0
(3)雑損失	10,734,280	0.1	18,938,806	0.1	△ 8,204,526	56.7
(4)院内保育所費	56,982,835	0.3	61,522,246	0.3	△ 4,539,411	92.6
(5)訪問看護 ステーション費	185,601,759	0.9	159,448,835	0.8	26,152,924	116.4
(6)地域包括支援セン ター費	52,217,419	0.2	49,264,157	0.3	2,953,262	106.0
(7)雑支出	750,214,689	3.7	817,630,104	4.3	△ 67,415,415	91.8
4. 老健施設療養外 費用	14,850,320	0.1	10,770,594	0.1	4,079,726	137.9
(1)雑支出	14,850,320	0.1	10,770,594	0.1	4,079,726	137.9
5. 特別損失	415,350	0.0	0	0.0	415,350	皆増
(1)固定資産売却損	415,350	0.0	0	0.0	415,350	皆増
合 計	20,167,606,819	100.0	19,080,085,136	100.0	1,087,521,683	105.7

比較損益計算書

貸			方			
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業収益	15,795,228,484	78.3	15,483,564,549	81.2	311,663,935	102.0
(1)入院収益	9,789,749,616	48.5	9,828,373,935	51.5	△ 38,624,319	99.6
(2)外来収益	5,577,659,721	27.7	5,311,456,628	27.9	266,203,093	105.0
(3)その他医業収益	427,819,147	2.1	343,733,986	1.8	84,085,161	124.5
2. 老健施設療養収益	451,357,565	2.3	424,179,490	2.2	27,178,075	106.4
(1)施設療養収益	362,892,702	1.8	336,717,130	1.8	26,175,572	107.8
(2)短期入所療養収益	55,995,511	0.3	56,850,359	0.3	△ 854,848	98.5
(3)通所リハビリテーション療養収益	17,858,878	0.1	15,031,367	0.1	2,827,511	118.8
(4)居宅介護支援収益	6,337,777	0.0	6,121,539	0.0	216,238	103.5
(5)その他療養収益	8,272,697	0.1	9,459,095	0.0	△ 1,186,398	87.5
3. 医業外収益	1,674,001,870	8.3	2,018,806,995	10.6	△ 344,805,125	82.9
(1)受取利息配当金	4,227,113	0.0	5,623,124	0.0	△ 1,396,011	75.2
(2)補助金	36,557,500	0.2	442,823,000	2.3	△ 406,265,500	8.3
(3)負担金交付金	1,241,597,028	6.2	1,191,875,028	6.3	49,722,000	104.2
(4)院内保育所収益	4,788,500	0.0	5,535,500	0.0	△ 747,000	86.5
(5)訪問看護ステーション収益	150,620,261	0.7	141,142,594	0.8	9,477,667	106.7
(6)地域包括支援センター収益	10,226,322	0.1	12,726,932	0.1	△ 2,500,610	80.4
(7)長期前受金戻入	97,707,682	0.5	99,408,974	0.5	△ 1,701,292	98.3
(8)その他医業外収益	128,277,464	0.6	119,671,843	0.6	8,605,621	107.2
4. 老健施設療養外収益	6,446,298	0.0	9,009,356	0.0	△ 2,563,058	71.6
(1)受取利息配当金	3,348	0.0	65	0.0	3,283	5,150.8
(2)補助金	712,000	0.0	2,061,000	0.0	△ 1,349,000	34.5
(3)負担金交付金	1,480,000	0.0	3,130,000	0.0	△ 1,650,000	47.3
(4)長期前受金戻入	2,638,960	0.0	2,627,806	0.0	11,154	100.4
(5)その他療養外収益	1,611,990	0.0	1,190,485	0.0	421,505	135.4
5. 特別利益	17,772,822	0.1	11,020,828	0.1	6,751,994	161.3
(1)固定資産売却益	13,017,632	0.1	0	0.0	13,017,632	皆増
(2)引当金戻入益	4,755,190	0.0	10,960,828	0.1	△ 6,205,638	43.4
(3)その他特別利益	0	0.0	60,000	0.0	△ 60,000	皆減
6. 当年度純損失	2,222,799,780	11.0	1,133,503,918	5.9	1,089,295,862	196.1
合 計	20,167,606,819	100.0	19,080,085,136	100.0	1,087,521,683	105.7

長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和6年度 令和7年3月31日現在		令和5年度 令和6年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	16,015,192,015	68.5	16,665,048,630	63.6	△ 649,856,615	96.1
(1)有形固定資産	15,822,783,349	67.7	16,447,393,640	62.8	△ 624,610,291	96.2
イ 土地	3,355,404,744	14.4	3,360,617,112	12.8	△ 5,212,368	99.8
ロ 建物	9,821,769,309	42.0	10,303,122,859	39.3	△ 481,353,550	95.3
ハ 構築物	304,071,488	1.3	319,722,455	1.2	△ 15,650,967	95.1
ニ 器械及び備品	2,230,815,340	9.5	2,447,729,285	9.4	△ 216,913,945	91.1
ホ 車両	16,722,468	0.1	16,201,929	0.1	520,539	103.2
ヘ 建設仮勘定	94,000,000	0.4	0	0.0	94,000,000	皆増
(2)無形固定資産	2,997,131	0.0	3,533,495	0.0	△ 536,364	84.8
イ 電話加入権	1,924,404	0.0	1,924,404	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	1,072,727	0.0	1,609,091	0.0	△ 536,364	66.7
(3)投資その他の資産	189,411,535	0.8	214,121,495	0.8	△ 24,709,960	88.5
イ 長期貸付金	18,937,650	0.1	24,804,610	0.1	△ 5,866,960	76.3
ロ 長期前払消費税	153,478,885	0.6	168,818,885	0.6	△ 15,340,000	90.9
ハ その他投資	16,995,000	0.1	20,498,000	0.1	△ 3,503,000	82.9
2. 流動資産	7,363,715,995	31.5	9,528,948,663	36.4	△ 2,165,232,668	77.3
(1)現金預金	4,481,263,496	19.2	6,462,573,262	24.7	△ 1,981,309,766	69.3
(2)未収金	2,713,284,587	11.6	2,901,774,718	11.1	△ 188,490,131	93.5
(3)有価証券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
(4)貯蔵品	69,167,912	0.3	64,600,683	0.2	4,567,229	107.1
イ 薬品	41,847,982	0.2	37,259,791	0.1	4,588,191	112.3
ロ 診療材料	23,011,271	0.1	22,935,266	0.1	76,005	100.3
ハ 給食材料	2,525,547	0.0	2,473,955	0.0	51,592	102.1
ニ 燃料	1,657,569	0.0	1,796,724	0.0	△ 139,155	92.3
ホ その他貯蔵品	125,543	0.0	134,947	0.0	△ 9,404	93.0
資 産 合 計	23,378,908,010	100.0	26,193,997,293	100.0	△ 2,815,089,283	89.3

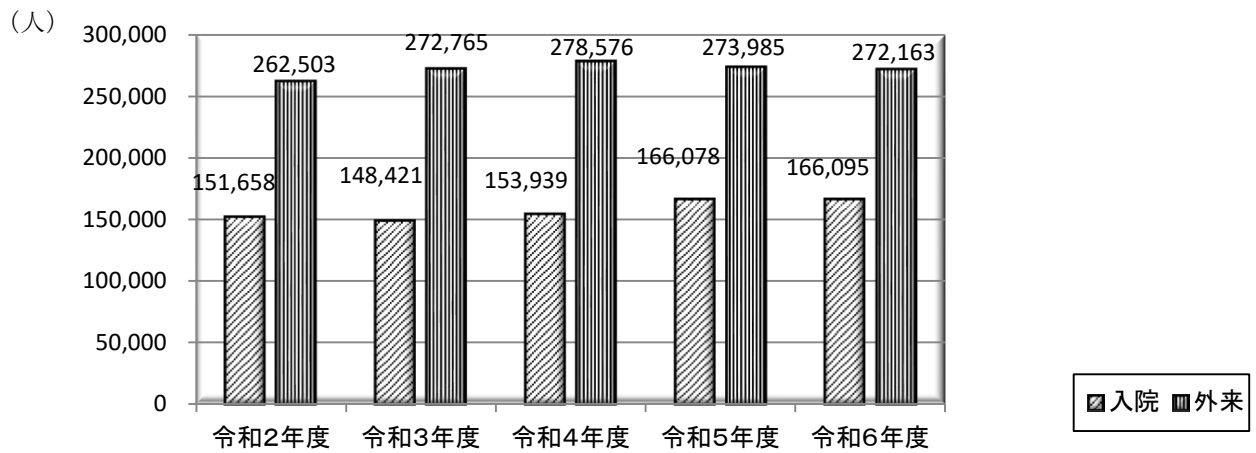
比較貸借対照表

科 目	貸		方			
	令和6年度 令和7年3月31日現在		令和5年度 令和6年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	12,278,706,959	52.5	12,862,647,016	49.1	△ 583,940,057	95.5
(1)企業債	8,366,520,005	35.8	9,235,932,988	35.3	△ 869,412,983	90.6
(2)引当金	3,912,186,954	16.7	3,626,714,028	13.8	285,472,926	107.9
イ 退職給付引当金	3,793,720,342	16.2	3,508,247,416	13.4	285,472,926	108.1
ロ 修繕引当金	118,466,612	0.5	118,466,612	0.4	0	100.0
2. 流動負債	3,220,734,564	13.8	3,697,443,850	14.1	△ 476,709,286	87.1
(1)企業債	1,355,312,983	5.8	1,302,966,663	5.0	52,346,320	104.0
(2)未払金	1,070,589,738	4.6	1,657,967,699	6.3	△ 587,377,961	64.6
(3)引当金	725,292,852	3.1	671,878,197	2.6	53,414,655	108.0
イ 賞与引当金	609,257,422	2.6	565,897,684	2.2	43,359,738	107.7
ロ 法定福利費引当	116,035,430	0.5	105,980,513	0.4	10,054,917	109.5
(4)その他流動負債	69,538,991	0.3	64,631,291	0.2	4,907,700	107.6
3. 繰延収益	849,948,313	3.6	945,339,473	3.6	△ 95,391,160	89.9
(1)長期前受金	3,333,738,075	14.2	3,343,287,457	12.8	△ 9,549,382	99.7
(2)収益化累計額	△ 2,483,789,762	△ 10.6	△ 2,397,947,984	△ 9.2	△ 85,841,778	△ 103.6
4. 資本金	13,719,257,122	58.7	13,155,710,122	50.2	563,547,000	104.3
5. 剰余金	△ 6,689,738,948	△ 28.6	△ 4,467,143,168	△ 17.0	△ 2,222,595,780	△ 149.8
(1)資本剰余金	86,078,786	0.4	85,874,786	0.3	204,000	100.2
イ 受贈財産評価額	14,871,737	0.1	14,871,737	0.1	0	100.0
ロ 寄附金	13,804,752	0.1	13,804,752	0.0	0	100.0
ハ 補助金	46,510,064	0.2	46,306,064	0.2	204,000	100.4
ニ 他会計繰入金	10,892,233	0.0	10,892,233	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金	△ 6,775,817,734	△ 29.0	△ 4,553,017,954	△ 17.3	△ 2,222,799,780	△ 148.8
イ 減債積立金	168,300,000	0.7	168,300,000	0.7	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,313,000,000	5.6	1,313,000,000	5.0	0	100.0
ハ 当年度未処理 欠損金	△ 8,257,117,734	△ 35.3	△ 6,034,317,954	△ 23.0	△ 2,222,799,780	△ 136.8
負債・資本 合計	23,378,908,010	100.0	26,193,997,293	100.0	△ 2,815,089,283	89.3

長 浜 市 病 院 事 業 財 務 分 析 比 較 表

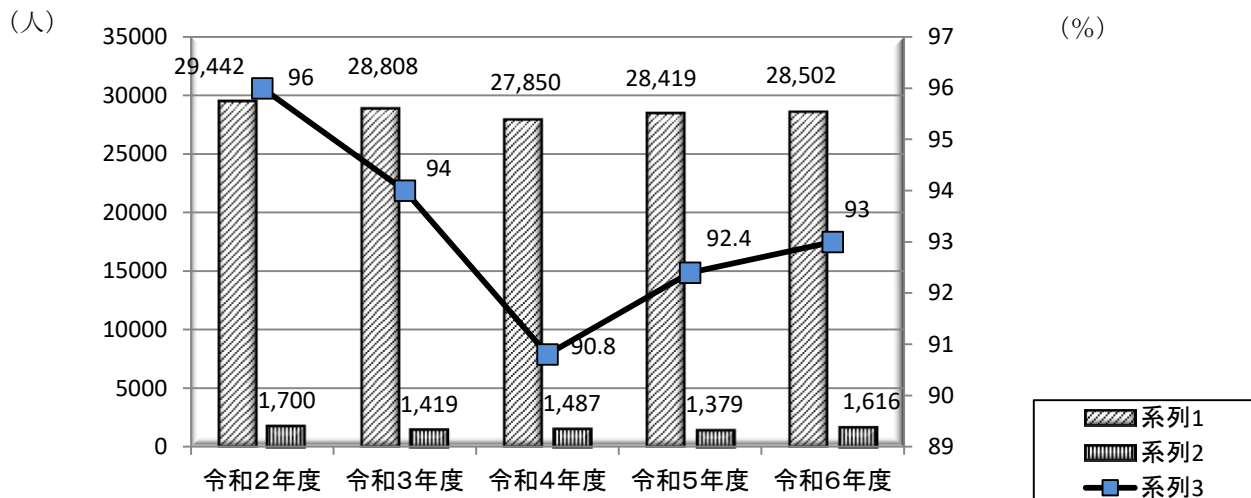
項目	区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	68.5%	63.6%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.5%	49.1%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.7%	36.8%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	79.4%	74.1%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	203.3%	173.0%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.6%	257.7%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.4%	253.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.1%	174.8%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{自己資本(期首+期末)+繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	1.9回	1.6回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	1.0回	1.0回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.7%	7.7%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.9回	1.7回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	5.8回	4.6回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.0%	94.1%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	医 業 ・ 療 養 収 支 比 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{医業・療養費用}} \times 100$	85.6%	89.2%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

利用者数の推移



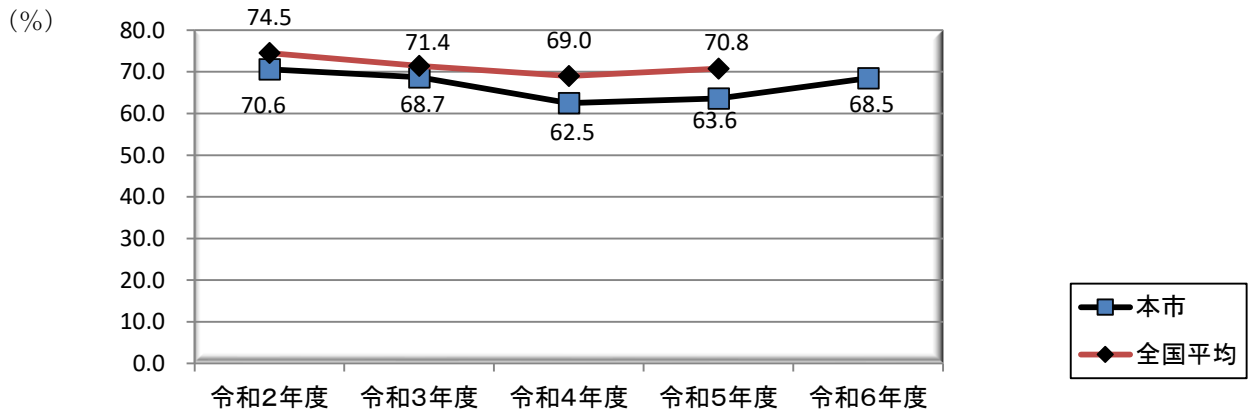
※利用者数の推移は、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合計したものである。

利用者及び入所利用率の推移



※利用者及び入所利用率の推移は、介護老人保健施設分である。

固定資産構成比率

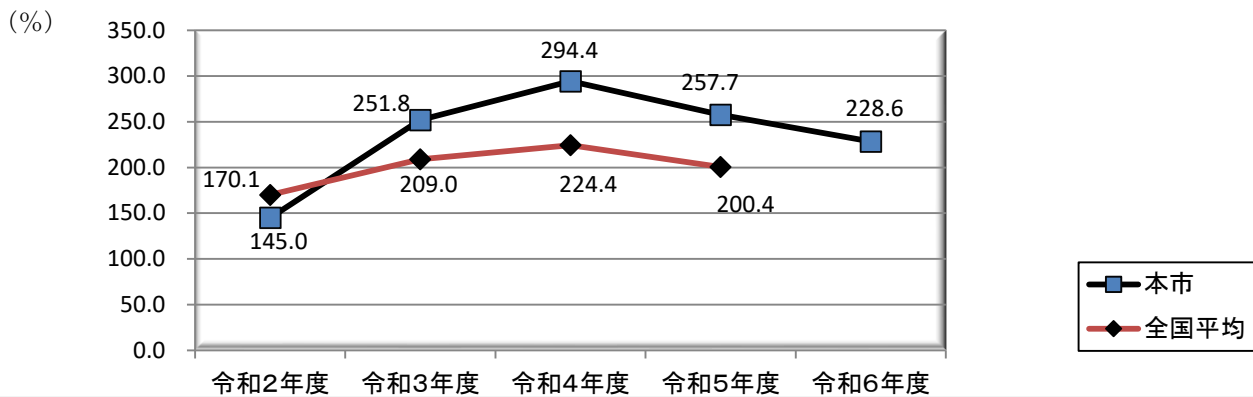


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

流動比率

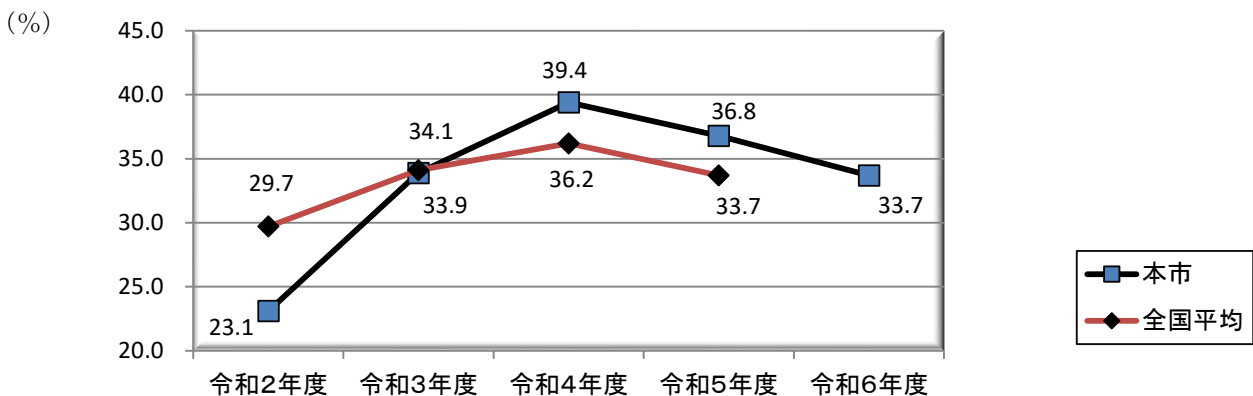


※流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

自己資本構成比率

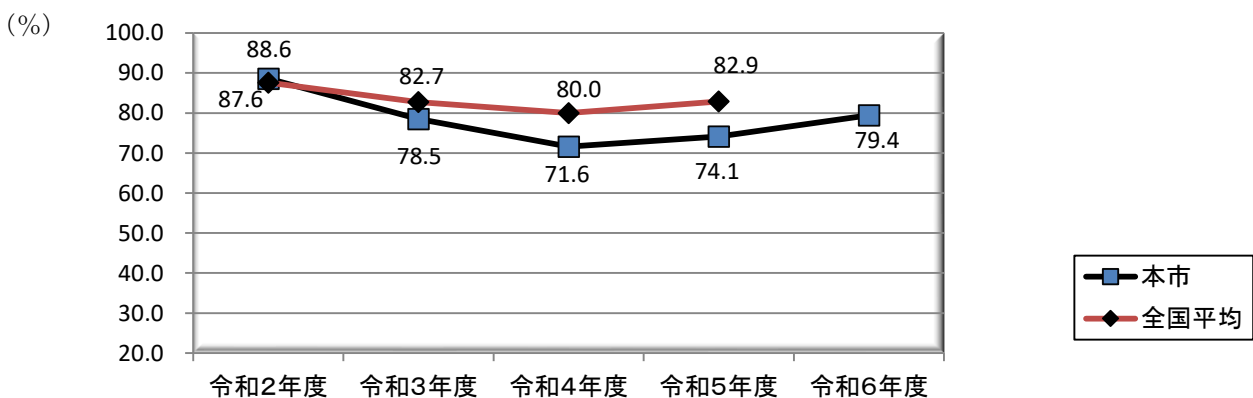


※総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

固定資産対長期資本比率



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

長 浜 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 6 年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 6 年度 長浜市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和 7 年 5 月 31 日から令和 7 年 8 月 13 日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市公共下水道事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和 6 年度長浜市公共下水道事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長浜市公共下水道事業会計

1. 業務実績について

処理区域内人口は98,886人で、前年度に比べ1,872人(1.9%)増加し、水洗化人口は94,104人で、前年度に比べ1,951人増加している。水洗化率は95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。有収水量は11,383,750m³で、前年度に比べ186,044m³(1.7%)増加している。
令和6年度の業務状況の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)	111,807	113,297	△ 1490	98.7
処理区域内人口(人)	98,886	97,014	1,872	101.9
水洗化人口(人)	94,104	92,153	1,951	102.1
年度末水洗化戸数(戸)	40,373	38,911	1,462	103.8
水洗化率(%)	95.2	95.0	0.2	100.2
汚水処理水量(m ³)	13,868,702	13,178,411	690,291	105.2
有収水量(m ³)	11,383,750	11,197,706	186,044	101.7
年度末職員数(人)	21	21	0	100.0

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)
収益的収入	営 業 収 益	1,939,593,000	1,944,501,947	4,908,947	100.3
	営 業 外 収 益	2,746,243,000	2,684,082,337	△ 62,160,663	97.7
	特 別 利 益	5,446,000	5,447,217	1,217	100.0
	合 計	4,691,282,000	4,634,031,501	△ 57,250,499	98.8

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)
収益的支出	営 業 費 用	3,412,144,000	3,386,097,195	26,046,805	99.2
	営 業 外 費 用	357,630,000	323,948,665	33,681,335	90.6
	特 別 損 失	1,000,000	275,949	724,051	27.6
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合 計	3,775,774,000	3,710,321,809	65,452,191	98.3

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	総収益(円)	総費用(円)	純利益(△純損失)(円)	総収支比率(%)
令和6年度	4,460,951,945	3,620,577,125	840,374,820	123.2%

この期間の損益計算は、840,374,820円の純利益を計上しているが、この理由については、次表のとおりである。

区 分		令和6年度(円)	令和5年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
営業収益	公共下水道使用料	1,732,007,524	1,701,787,089	30,220,435	101.8
	雨水処理負担金	38,143,000	33,537,000	4,606,000	113.7
	その他営業収益	1,150,675	1,171,042	△ 20,367	98.3
	合 計	1,771,301,199	1,736,495,131	34,806,068	102.0
営業費用	管 渠 管 理 費	132,509,637	119,409,334	13,100,303	111.0
	流域下水道事業維持管理負担金	776,416,644	752,171,302	24,245,342	103.2
	総 係 費	119,853,643	113,100,657	6,752,986	106.0
	減 価 償 却 費	2,269,977,195	2,219,807,391	50,169,804	102.3
	その他営業費用	2,702	0	2,702	皆増
	合 計	3,298,759,821	3,204,488,684	94,271,137	102.9
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 1,527,458,622	△ 1,467,993,553	△ 59,465,069	△ 104.1
営 業 外 収 益		2,684,203,591	2,609,925,261	74,278,330	102.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	311,830,433	351,462,549	△ 39,632,116	88.7
	雑 支 出	9,726,528	9,139,909	586,619	106.4
	合 計	321,556,961	360,602,458	△ 39,045,497	89.2
営業外利益(△損失)		2,362,646,630	2,249,322,803	113,323,827	105.0
経 常 利 益 (△ 損 失)		835,188,008	781,329,250	53,858,758	106.9
特 別 利 益		5,447,155	5,676,744	△ 229,589	96.0
特 別 損 失		260,343	845,519	△ 585,176	30.8
当年度純利益(△純損失)		840,374,820	786,160,475	54,214,345	106.9

営業利益は、1,527,458,622円の損失となり、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果840,374,820円の当年度純利益となっている。

1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	使用料単価 (1m ³ 当たり)(円)	汚水処理原価 (1m ³ 当たり)(円)	差引(円)	料金回収率(%)
令和6年度	152.1	79.3	72.8	191.8

※使用料単価・・・公共水道使用料÷有収水量

※汚水処理原価・・・[(営業費用+営業外費用)-公費負担分(雨水処理負担金+負担金+補助金+長期前受金戻入)]÷有収水量

※料金回収率・・・使用料単価÷汚水処理原価

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	前年度対比 (%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,288,569,400	2,172,750,870	105.3	115,818,530
資本的支出	4,470,120,621	4,263,867,713	104.8	206,252,908
不 足 額	△ 2,181,551,221	△ 2,091,116,843	△ 104.3	△ 90,434,378

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,181,551,221円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,334,872円、減債積立金 786,160,475円、過年度分損益勘定留保資金 944,880,389円、当年度分損益勘定留保資金 367,175,485円で補てんされている。

内訳は、次表のとおりである。

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資本的収入	企 業 債	1,925,500,000	1,506,900,000	△ 418,600,000	78.3
	出 資 金	295,875,000	295,875,000	0	100.0
	補 助 金	769,540,950	461,994,620	△ 307,546,330	60.0
	負 担 金	23,320,000	23,799,780	479,780	102.1
	合 計	3,014,235,950	2,288,569,400	△ 725,666,550	75.9
資本的支出	建 設 改 良 費	2,224,188,900	1,481,615,278	742,573,622	66.6
	償 還 金	2,988,527,000	2,988,505,343	21,657	100.0
	合 計	5,212,715,900	4,470,120,621	742,595,279	85.8

資本的支出については、予算現額 5,212,715,900円に対する決算額は 4,470,120,621円で、翌年度繰越額 388,387,180円を除いた 354,208,099円が不用額となっている。

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を期首と比較すると次表のとおりである。

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減額(円)	前年度対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	69,174,107,022	96.4	69,037,221,531	96.0	136,885,491	100.2
	流動資産	2,577,774,252	3.6	2,911,948,749	4.0	△ 334,174,497	88.5
	合 計	71,751,881,274	100.0	71,949,170,280	100.0	△ 197,289,006	99.7
負債・資本	固定負債	27,961,630,139	38.9	29,393,047,382	40.8	△ 1,431,417,243	95.1
	流動負債	3,515,158,138	4.9	4,068,644,018	5.7	△ 553,485,880	86.4
	繰延収益	27,627,007,442	38.5	26,975,643,145	37.5	651,364,297	102.4
	資 本 金	11,021,550,260	15.4	10,068,603,642	14.0	952,946,618	109.5
	剰 余 金	1,626,535,295	2.3	1,443,232,093	2.0	183,303,202	112.7
	合 計	71,751,881,274	100.0	71,949,170,280	100.0	△ 197,289,006	99.7

本年度の財政内容は、資産合計は 71,751,881,274円で 197,289,006円減少している。

そのうち、固定資産は 136,885,491円（0.2%）増加し、流動資産は 334,174,497円（11.5%）減少している。

負債・資本の部は、固定負債が 1,431,417,243円（4.9%）減少し、流動負債が 553,485,880円（13.6%）減少し、繰延収益は 651,364,297円（2.4%）増加している。

資本金は、952,946,618円（9.5%）増加し、剰余金は 183,303,202円（12.7%）増加している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	840,374,820
減価償却費	2,269,977,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,949,500
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	510,000
長期前受金戻入額	△ 843,678,035
支払利息	311,830,433
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,921,369
未払金の増減額(△は減少)	△ 52,907,693
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 234,549
小計	2,452,001,302
利息の支払額	△ 311,830,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,170,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 922,941,306
無形固定資産の取得による支出	△ 227,896,156
国庫補助金等による収入	420,163,681
負担金による収入	21,686,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,986,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,506,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,641,810,999
リース債務の返済による支出	△ 580,320
他会計からの出資による収入	295,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,839,616,319
資金増加額(又は減少額)	△ 408,432,240
資金期首残高	1,885,643,389
資金期末残高	1,477,211,149

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で2,140,170,869円の収入超過、投資活動で708,986,790円、財務活動で1,839,616,319円の支出超過となった結果、408,432,240円の資金減少となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 840,374,820円を計上し、2,140,170,869円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が1,150,837,462円あったことなどにより、708,986,790円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,641,810,999円あったことにより、1,839,616,319円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和6年度	令和5年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4%	101.7%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和6年度	令和5年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.3%	71.6%

流動負債の支払能力の程度を示すもので、200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和6年度長浜市公共下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

下水道は、市民にとって安全・安心で快適に生活を送るうえで必要不可欠な施設であり、重要なライフラインの一つである。昨年度についても、汚水管路やマンホールポンプの維持管理や老朽化に伴う更新、また公共下水道への接続工事が実施された。また、持続可能な下水道事業を安定的に経営するため、昨年度から新たな「第2次長浜市下水道ビジョン」により事業が進められた。

処理区域内人口は98,886人(1.9%増)、水洗化人口は94,104人(2.1%増)、水洗化率は95.2%(0.2ポイント増)となり、使用料の基となる有収水量は11,383,750 m^3 (1.7%増)となっている。

(2) 財務状況について

財政状況については、総収益4,460,952千円で、総費用は3,620,577千円となり、これらを差し引いた結果、840,375千円の純利益となっている。

資本的収支の状況では、建設改良費1,481,615千円、償還金2,988,505千円の支出があった。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額2,181,551千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,335千円、減債積立金786,160千円、過年度分損益勘定留保資金944,880千円、当年度分損益勘定留保資金367,175千円で補てんされている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して24,278千円の増加、投資活動では前年度と比較して34,616千円の増加、財務活動では前年度と比較して1,203,173千円の減少となり、結果408,432千円の資金減少となっている。

なお、未収金については、債権管理計画に基づく収納率の向上により削減に努められたい。

(3) 今後について

本市の下水道は、昭和57年に着手し、概ね全域で整備が完了している。昨年度から令和20年度までの計画である「第2次長浜市下水道ビジョン」では、「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」を取組方針として掲げられ、本市の下水道事業が将来にわたり安定的な経営が図れるよう課題や主要施策などを整理された。

また、今年度から令和16年度までの10年間を対象に本市の下水道事業を将来にわたり継続し、効率的な運営と経営健全化に取り組むための中長期的な経営の基本計画として「長浜市下水道事業経営計画（経営戦略）」が策定された。現在、公共下水道事業は、事業に必要な経費を使用料収入で賄えており健全な経営が図られているが、今後においては人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う修繕経費の増大、維持管理費の高騰などにより経営環境が厳しくなることも考えられるため、使用料収入の維持確保や管理コストの削減が図れるような施策の推進について検討を進められたい。将来世代に過度な負担を残さないためにも、経営分析を行い、経費削減や収入確保に努められ、持続可能な経営基盤の強化を図られたい。

下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上だけでなく、近年全国で発生している自然災害、特に集中豪雨等による浸水被害を未然に防止するためにも重要な役割を担うものであり、老朽化した施設の計画的な更新や、雨水管渠整備についても強化を図られたい。また、全国各地において、老朽化した下水道管の破損による道路陥没事故などが発生していることもあり、管理施設については常に現状を把握し、適切な管理に努められたい。

今後人口減少が進むことが予想される中で、全てのインフラを個別の自治体が維持管理することは難しくなると思われる。近年滋賀県主体で取り組みが開始された下水道維持管理のみならず、上下水道一体の広域化・共同化に向けた動きを一層推進し、より安全・安心なライフラインの確保に努められたい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業収益	4,691,282,000	100.0	4,634,031,501	100.0	98.8
第1項 営業収益	1,939,593,000	41.4	1,944,501,947	42.0	100.3
第2項 営業外収益	2,746,243,000	58.5	2,684,082,337	57.9	97.7
第3項 特別利益	5,446,000	0.1	5,447,217	0.1	100.0

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業費用	3,775,774,000	100.0	3,710,321,809	100.0	98.3
第1項 営業費用	3,412,144,000	90.4	3,386,097,195	91.3	99.2
第2項 営業外費用	357,630,000	9.5	323,948,665	8.7	90.6
第3項 特別損失	1,000,000	0.0	275,949	0.0	27.6
第4項 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	3,014,235,950	100.0	2,288,569,400	100.0	75.9
第1項 企業債	1,925,500,000	63.9	1,506,900,000	65.8	78.3
第2項 出資金	295,875,000	9.8	295,875,000	13.0	100.0
第3項 補助金	769,540,950	25.5	461,994,620	20.2	60.0
第4項 負担金	23,320,000	0.8	23,799,780	1.0	102.1

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	5,212,715,900	100.0	4,470,120,621	100.0	85.8
第1項 建設改良費	2,224,188,900	42.7	1,481,615,278	33.1	66.6
第2項 償還金	2,988,527,000	57.3	2,988,505,343	66.9	100.0

長浜市公共下水道事業

借			方			
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業費用	3,298,759,821	74.0	3,204,488,684	73.6	94,271,137	102.9
(1)管渠管理費	132,509,637	3.0	119,409,334	2.7	13,100,303	111.0
(2)流域下水道事業 維持管理負担金	776,416,644	17.4	752,171,302	17.3	24,245,342	103.2
(3)総係費	119,853,643	2.7	113,100,657	2.6	6,752,986	106.0
(4)減価償却費	2,269,977,195	50.9	2,219,807,391	51.0	50,169,804	102.3
(5)その他営業費用	2,702	0.0	0	0.0	2,702	皆増
2. 営業外費用	321,556,961	7.2	360,602,458	8.3	△ 39,045,497	89.2
(1)支払利息及び 企業債取扱費	311,830,433	7.0	351,462,549	8.1	△ 39,632,116	88.7
(2)雑支出	9,726,528	0.2	9,139,909	0.2	586,619	106.4
3. 特別損失	260,343	0.0	845,519	0.0	△ 585,176	30.8
(1)過年度損益修正損	156,117	0.0	245,519	0.0	△ 89,402	63.6
(2)その他特別損失	104,226	0.0	600,000	0.0	△ 495,774	17.4
4. 当年度純利益	840,374,820	18.8	786,160,475	18.1	54,214,345	106.9
合 計	4,460,951,945	100.0	4,352,097,136	100.0	108,854,809	102.5

会計比較損益計算書

貸			方			
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業収益	1,771,301,199	39.7	1,736,495,131	39.9	34,806,068	102.0
(1)公共下水道使用料	1,732,007,524	38.8	1,701,787,089	39.1	30,220,435	101.8
(2)雨水処理負担金	38,143,000	0.9	33,537,000	0.8	4,606,000	113.7
(3)その他営業収益	1,150,675	0.0	1,171,042	0.0	△ 20,367	98.3
2. 営業外収益	2,684,203,591	60.2	2,609,925,261	60.0	74,278,330	102.8
(1)負担金	244,136,000	5.5	255,493,000	5.9	△ 11,357,000	95.6
(2)補助金	1,588,659,000	35.7	1,531,332,000	35.2	57,327,000	103.7
(3)国庫補助金	6,155,000	0.1	4,514,950	0.1	1,640,050	136.3
(4)長期前受金戻入	843,678,035	18.9	816,324,074	18.8	27,353,961	103.4
(5)雑収益	1,575,556	0.0	2,261,237	0.1	△ 685,681	69.7
3. 特別利益	5,447,155	0.1	5,676,744	0.1	△ 229,589	96.0
(1)過年度損益修正益	14,564	0.0	643,510	0.0	△ 628,946	2.3
(2)その他特別利益	5,432,591	0.1	5,033,234	0.1	399,357	107.9
合 計	4,460,951,945	100.0	4,352,097,136	100.0	108,854,809	102.5

長浜市公共下水道事業

科 目	借		方		前年度対比	
	令和6年度 令和7年3月31日現在		令和5年度 令和6年3月31日現在			
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	69,174,107,022	96.4	69,037,221,531	96.0	136,885,491	100.2
(1)有形固定資産	62,384,527,536	86.9	62,245,953,527	86.6	138,574,009	100.2
イ 土地	2,155,687	0.0	2,155,687	0.0	0	100.0
ロ 構築物	60,545,830,476	84.4	60,305,012,490	83.9	240,817,986	100.4
ハ 機械及び装置	745,427,314	1.0	655,015,066	0.9	90,412,248	113.8
ニ 工具器具及び備品	3,310,181	0.0	3,310,181	0.0	0	100.0
ホ リース資産	1,586,736	0.0	2,109,024	0.0	△ 522,288	75.2
ヘ 建設仮勘定	1,086,217,142	1.5	1,278,351,079	1.8	△ 192,133,937	85.0
(2)無形固定資産	6,789,579,486	9.5	6,791,268,004	9.4	△ 1,688,518	100.0
イ 施設利用権	6,789,579,486	9.5	6,791,268,004	9.4	△ 1,688,518	100.0
2. 流動資産	2,577,774,252	3.6	2,911,948,749	4.0	△ 334,174,497	88.5
(1)現金預金	1,477,211,149	2.1	1,885,643,389	2.6	△ 408,432,240	78.3
(2)未収金	1,100,563,103	1.5	1,026,305,360	1.4	74,257,743	107.2
資 産 合 計	71,751,881,274	100.0	71,949,170,280	100.0	△ 197,289,006	99.7

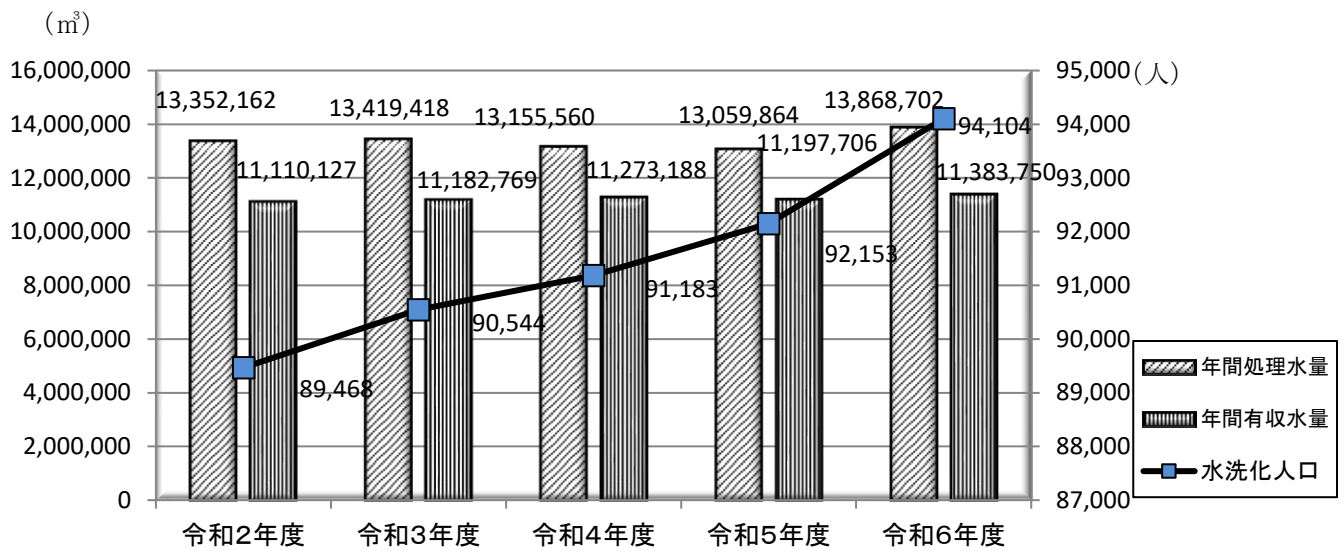
会計比較貸借対照表

科 目	貸		方			
	令和6年度 令和7年3月31日現在		令和5年度 令和6年3月31日現在		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	27,961,630,139	38.9	29,393,047,382	40.8	△ 1,431,417,243	95.1
(1)企業債	27,961,291,619	38.9	29,392,128,542	40.8	△ 1,430,836,923	95.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,283,588,241	22.7	17,393,544,240	24.2	△ 1,109,955,999	93.6
ロ 準建設改良企業債	1,536,351,367	2.1	1,590,159,914	2.2	△ 53,808,547	96.6
ハ 資本費平準化債	10,131,810,534	14.1	10,386,714,034	14.4	△ 254,903,500	97.5
ニ その他の企業債	9,541,477	0.0	21,710,354	0.0	△ 12,168,877	43.9
(2)リース債務	338,520	0.0	918,840	0.0	△ 580,320	36.8
2. 流動負債	3,515,158,138	4.9	4,068,644,018	5.7	△ 553,485,880	86.4
(1)企業債	2,937,736,923	4.1	2,988,505,343	4.2	△ 50,768,420	98.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,930,055,999	2.7	2,025,566,484	2.8	△ 95,510,485	95.3
ロ 準建設改良企業債	141,308,547	0.2	134,040,558	0.2	7,267,989	105.4
ハ 資本費平準化債	854,203,500	1.2	816,805,310	1.2	37,398,190	104.6
ニ その他の企業債	12,168,877	0.0	12,092,991	0.0	75,886	100.6
(2)リース債務	580,320	0.0	580,320	0.0	0	100.0
(3)未払金	563,620,961	0.8	1,066,613,872	1.5	△ 502,992,911	52.8
(4)引当金	13,135,000	0.0	12,625,000	0.0	510,000	104.0
(5)その他流動負債	84,934	0.0	319,483	0.0	△ 234,549	26.6
3. 繰延収益	27,627,007,442	38.5	26,975,643,145	37.5	651,364,297	102.4
(1)長期前受金	27,627,007,442	38.5	26,975,643,145	37.5	651,364,297	102.4
イ 国庫補助金	19,126,422,983	26.6	19,329,870,784	26.9	△ 203,447,801	98.9
ロ 県費補助金	120,942,063	0.2	107,620,982	0.1	13,321,081	112.4
ハ 負担金	3,168,363,562	4.4	3,244,349,992	4.5	△ 75,986,430	97.7
ニ 受贈資産評価額	5,211,278,834	7.3	4,293,801,387	6.0	917,477,447	121.4
4. 資本金	11,021,550,260	15.4	10,068,603,642	14.0	952,946,618	109.5
5. 剰余金	1,626,535,295	2.3	1,443,232,093	2.0	183,303,202	112.7
(1)利益剰余金	1,626,535,295	2.3	1,443,232,093	2.0	183,303,202	112.7
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,626,535,295	2.3	1,443,232,093	2.0	183,303,202	112.7
負債・資本 合計	71,751,881,274	100.0	71,949,170,280	100.0	△ 197,289,006	99.7

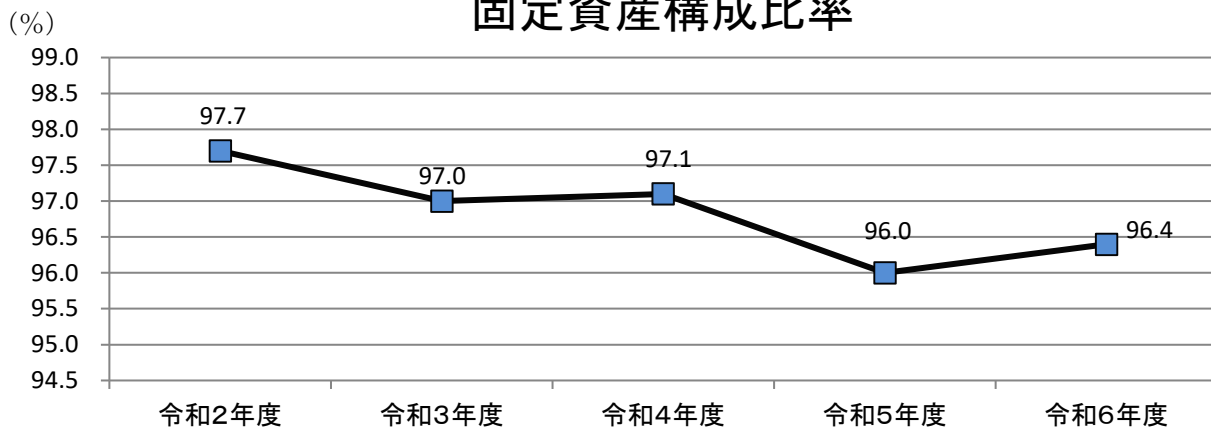
長浜市公共下水道事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.4%	96.0%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.0%	40.9%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.1%	53.5%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.4%	101.7%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	171.8%	179.4%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.3%	71.6%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.3%	71.6%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.0%	46.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.2%	122.0%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	53.7%	54.2%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

公共下水道事業

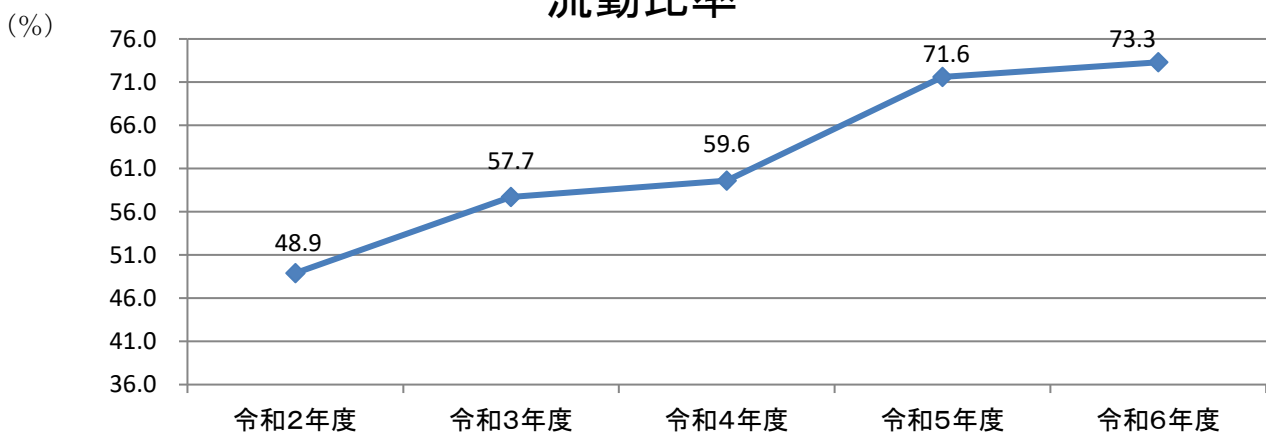


固定資産構成比率

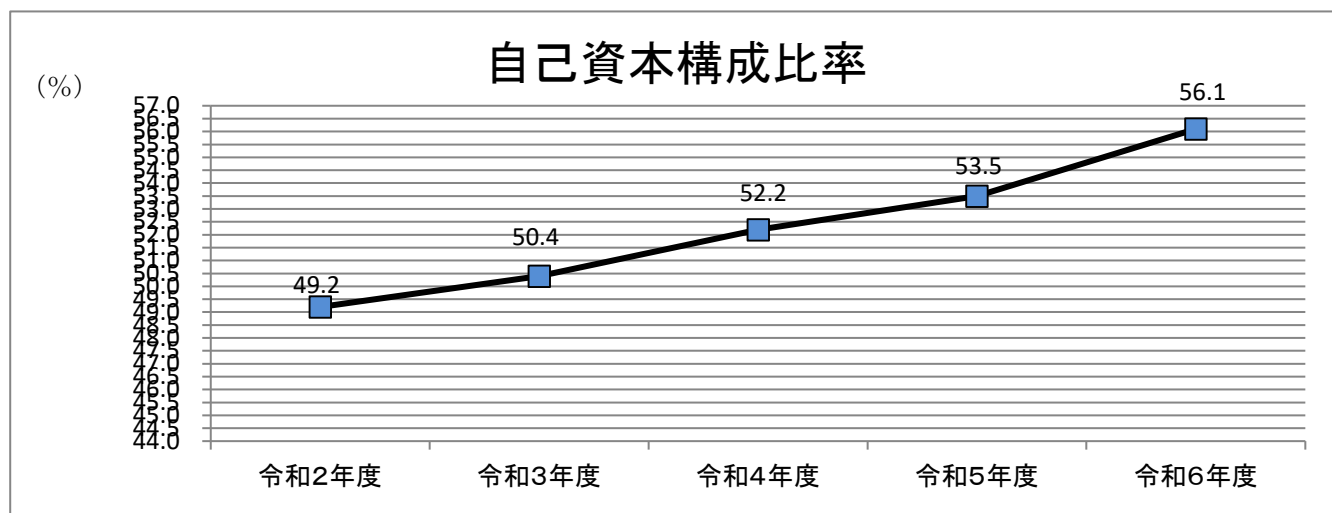


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

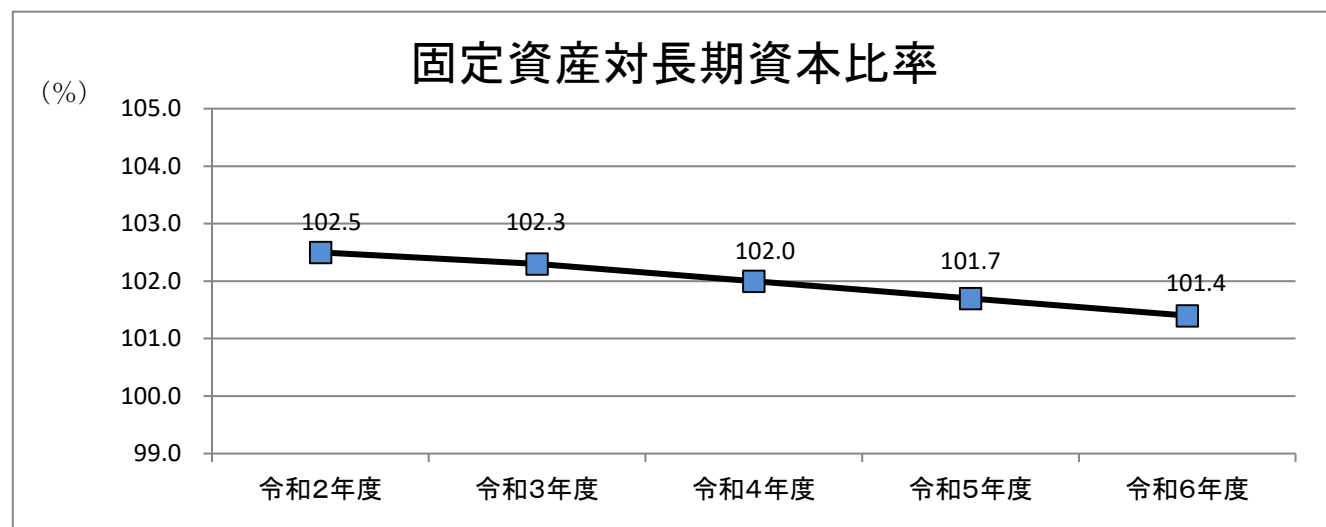
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。